

(2021年7月)

ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

在ハイチ大使館

<要点>

【政治】

- 閣議決定により、1991年2月から2017年2月までの元首相・元大臣に在任中の公金利用に不正がなかったという証明書、いわゆるデシャルジュ(decharge)の付与が決定(4日)。
- モイーズ大統領は、アリエル・アンリ氏を首相に任命(5日)。
- モイーズ大統領が私邸で武装グループにより暗殺(7日)。
- ジョゼフ暫定首相は、ハイチ全土に15日間の戒厳令を敷く旨発表(7日)。
- 首相府は、戒厳令の間も経済活動と政府機関は停止せず、国際空港を再開する旨発表(8日)。
- ジョゼフ暫定首相は、自分は事実上の首相であり、アリエル・アンリ氏もランベール上院議長も正統性を有しない、国家の継続性を確保するために政権を継続すると声明(16日)。
- コアグループは、包括的なコンセンサス政府発足のため、アリエル・アンリ氏に新政府を任せるよう要求(17日)。
- ジョゼフ暫定首相とアリエル・アンリ新首相との間で、新政府発足に合意(19日)。
- アンリ新政府の発足式(20日)。
- 故モイーズ大統領の国葬が挙行(23日)。

【社会】

- 腐敗対策ユニットは、老齢保険関連汚職でレジナルド・ブロス氏の逮捕を国家警察に要求(2日)。
- 検察は、5名の政治家・実業家と大統領警護責任者2名の事情聴取を行うと発表(9日)。
- 国家警察は、大統領暗殺実行犯としてコロンビア人18名を逮捕、3名を殺害、ハイチ系アメリカ人2名を含む5名のハイチ人を逮捕、4名を指名手配中と発表(14日)。
- 米国が供与したモデルナ・ワクチン50万回分がハイチに到着(14日)。

1 政治

- 3日 臨時閣議決定によって、選挙令が採択された。
- 4日 閣議決定により、1991年2月7日から2017年2月7日までの元首相及び元大臣に対して完全なるデシャルジュ(decharge: 在任中の公金使用に不正がなかった旨の証明書)を付与することが決定された。これにより、これら元首相と元大臣の選挙への立候補が可能になる。

- 5日 モイーズ大統領は、神経外科医であるアリエル・アンリ(Ariel HENRY)氏を首相に任命した。アンリ新首相は、プレヴァル元大統領時代の保健省次官、マルテリー前大統領ポール首相時代の内務大臣を歴任した人物。
- 7日未明 モイーズ大統領が私邸において武装グループによって暗殺された。
- 7日 ジョゼフ暫定首相は、午前9時過ぎ、ハイチ全土に15日間の戒厳令を敷く旨発表した。これにより、モイーズ大統領暗殺に関する情報収集のため、以下の公権力行使が可能となった。
 - (ア) 犯人逮捕の情報収集のため全ての家の家宅捜索
 - (イ) 国に混乱をもたらすと判断される性格の集会の禁止
 - (ウ) 交通規制
 - (エ) 治安装備の強化
 - (オ) 公共の安全のための特別措置の導入
 - (カ) 大統領暗殺者逮捕に必要なその他のすべての措置の行使
 政府は、モイーズ大統領の死を悼み7月8日から22日まで15日間の喪に服することを発表した。
- 7日 当地コアグループ(国連、米州機構、米、加、仏、EU、西、独、伯)が以下の声明を発出した。
 「コアグループは、モイーズ大統領の卑劣な暗殺を断固として非難し、容疑者を司法手続に付すよう求める。大統領の家族と近親者に哀悼の意を表する。ハイチは非常に危険な状況にあり、法の支配に最大限の配慮と敬意を払うよう関係者に求める。国の安定と市民の平穏を危険にさらす暴力を止めるよう求める。」
- 8日 首相府は、15日間の戒厳令の間も、経済活動と政府機関サービスを停止しないように公務員は通常通り業務に戻るよう呼びかけるとともに、国際空港の再開を発表した。
- 9日 与党と主要野党は、ランベール上院議長を暫定大統領とし、5日に新首相に指名されていたアンリ氏を首相に就任させる政治合意文書に署名したと発表した。10名の上院議員は、賛成8、棄権2、反対0でランベール上院議長を暫定大統領にする決議を採択した。
- 10日 ランベール上院議長は、9日の上院議員による決議を受けて自ら暫定大統領就任式を挙行しようとしたが、上院議員10名のうち6名が姿を見せなかったため、無期限延期になった。
- 10日 急進派野党のアンドレ・ミシェル氏は、彼の政治グループ民主人民部門はいかなる性急な政治合意にも参加しないと表明し、ランベール上院議長を暫定大統領とする政治合意に異を唱えた。
- 10日 コアグループは、ジョゼフ暫定首相と、暗殺前のモイーズ大統領によって首相に指名されていたアンリ氏の2人の首相の話合いを促す必要があること、治安悪化の懸念があること、ランベール上院議長の暫定大統領就任には懸念があることを表明した。
- 11日 ワシントンDCから米政府関係者(米司法省、国務省、国土安全保障省、国家安全保障局及びFBI)一行がランベール上院議長、二人の首相、警察と会合を持ち、湾岸インフラ視察を行った。
- 13日 バルタザール与党PHTK党首がジョゼフ暫定首相の下での選挙実施は認めないと表明した。
- 13日 一部の野党がテロ(Wandelle Coq THELOT)破棄院判事を暫定大統領に提案する政治合意に至ったと発表し、数日以内に集会を開くと発表した。(テロ判事は、今年2月のクーデタ騒ぎの際に、モイーズ大統領によって引退させられた3人の判事の1人で、モイーズ政権に批判的だった。)

- 15日 米バイデン大統領は、米独首脳会談の記者会見の中で、米国軍のハイチへの派遣は現時点では考えていないと発言した。
- 15日 仏ル・ドリアン外相は、国連会合のマージンで、首都の空港と石油設備の保護は軍ではなく警察の管轄であるとした上で、ハイチへの軍事介入は現時点で考えていないとした。一方、同外相は、ハイチの選挙プロセスに寄り添うために、現在不十分な国連のプレゼンスを強化するという文脈で、警察・機動隊の派遣については検討の余地があるとした。
- 16日 ジョゼフ暫定首相は、記者会見を行い、故モイーズ大統領の国葬を7月23日（金）に北部カパシアン市で行うことを発表した。また、同暫定首相は、自分は事実上の首相であり、アリエル・アンリ氏（の政府）はまだ発足していない、ランベール氏は下院が存在しない中での上院議長であり（9日の上院議員10名による決議は無効）、いずれも正統性を有していない、自分は国家の継続性を確保するために政府の仕事を続ける、アンリ氏とランベール上院議長と自分の3人は重要なアクターであり、将来どのように国を運営するかを決めるために話し合いをする必要がある、政治的混乱から抜け出すために、すべてのセクターと一緒に解決策を見いだしていくことが重要であると述べた。
- 17日 コアグループは、包括的なコンセンサス政府を発足させることを呼びかけた。このために、コアグループは、首相に指名されたアリエル・アンリ氏に新政府発足の仕事を継続することを強く促した。コアグループメンバーは、ハイチが重大な危機に直面している今、国内の政治家・実業家・市民社会全体に、この政府が、ギャングが支配する地区を含めて、国内の治安を再び確立させるのを支援すること、自由かつ公正で、透明性があり、信頼できる大統領・国民議会選挙をできる限り早期に実施すること、そして、国民が国の適切なサービスを楽しむようにすることを希望すると述べた。
- 17日と18日 モンタナ・ホテルに、100以上の政党が集まって政治合意を目指したが、合意に至らなかった。
- 19日 クロード・ジョゼフ暫定首相とアリエル・アンリ新首相との間で、数日の及ぶ会合を重ねた結果、20日の新政府発足に合意した、新政府はアンリ首相の下でジョゼフ外相が留任する形となるとジョゼフ暫定首相の側近の首相府高官は語った。
- 20日 アンリ新政府の発足式が首相府で行われた。
- 23日 カパシアンにおいて、故モイーズ大統領の国葬が催された。
- 23日 米国は、ハイチ特使にダニエル・フット(Daniel FOUTE)大使を任命した。

2 社会

- 2日 腐敗対策ユニット（ULCC）は、レジナルド・ブロス氏が召喚要求を拒否したことを受けて、同氏の逮捕を国家警察に要求した。同日、老齢保険庁（ONA）はブロス氏が所有する Real Business Investment（株）社によって百万ドルの老齢基金の横領があったと強く批判した。
- 8日 ドミニカ共和国は、空軍を派遣して在ハイチ外交官を自国に退避させるオペレーションを行った。

- 9日 元レカイ市長で、モイーズ前大統領の側近だったフォルテュネ(Gabriel FORTUNE)氏は、ロジナルド・ブロス(Reginald BOULOS)氏、ディミトリ・ヴォルブ(Dimitri VORBE)氏、アントニオ・シェラミ(Antonio CHERAMY)氏をモイーズ大統領暗殺の黒幕であるとの声明を出した。
- 9日 検察は、ディミトリ・ヴォルブ氏、ジャンマリ・ヴォルブ(Jean Marie VORBE)氏、ステイヴン・ブノワ(Steven BENOIS)氏、ユリ・ラトルチュ(Youri LATORTUE)氏に対して、事情聴取のための召喚状を出した。
- 9日 ポルトープランス検事長は、モイーズ大統領暗殺の際に警官から一人も犠牲者が出ていないこと、暗殺直後の現場検証の際に警護責任者の一人が部下と持ち場を離れていたことに不審な点があるとして、大統領警護責任者のシビル (Jean Laguel CIVIL) 大統領警護統括調整官とアマザン(Paul Eddy AMAZAN)伏兵対策ユニット長の主任捜査官の2名の責任者に、13日と14日に事情聴取を行うと発表した。
- 10日 ギャング同盟G9が12日にデモを呼びかけ、警察は、戒厳令下ではデモは認めないと反応した。(実際には12日にデモは行われなかった。)
- 12日 検察が大統領暗殺の5名の重要参考人の事情聴取を行う予定だったが、実際に応じたのはラトルチュ氏とブノワ氏の2名のみ。レジナルド・ブロス氏、ヴォルブ親子(ジャンマリ氏、ディミトリ氏)は事情聴取に応じなかった。
- 13日 大統領警護責任者のシビル大統領警護統括調整官とアマザン伏兵対策ユニット長の主任捜査官の両名は検察による事情聴取に応じなかった。
- 14日 国家警察は、大統領暗殺実行犯グループのうち、コロンビア人18名を逮捕、3名を殺害、ハイチ系アメリカ人2名を含む5名のハイチ人を逮捕し、4名を指名手配中と発表した。
- 14日 COVAXの枠組みで米国が供与したモデルナ・ワクチン50万回分がハイチに到着した。
- 15日 ジョゼフ暫定首相がモイーズ大統領暗殺に荷担したというコロンビア発のニュース(NOTICIEROS CARACOL)が流された(翌日の記者会見でハイチ国家警察とコロンビア警察の双方で、事実ではない旨発表された。)
- 16日 新型コロナウイルスに感染してキューバに搬送されていたアリスティド元大統領が帰国した。
- 17日 マルティーン・モイーズ大統領未亡人は、マイアミからハイチに到着し、ジョゼフ暫定首相の出迎えを受けた。
- 21日 ドミニカ共和国政府は、7日に停止していたハイチとの間の飛行機便を再開すると発表した。
- 26日 大統領警護責任者だったシビル (Jean Laguel CIVIL) 大統領警護統括調整官が逮捕された。